

持続可能な社会と ソーシャル・キャピタル

福士 正博 *Written by Masahiro Fukushi*

はじめに

この小論では、環境問題を中心に、持続可能な社会の建設に果たすソーシャル・キャピタルと社会関係資本の役割を論じたい。

ソーシャル・キャピタルの可能性

環境問題を解決するには、環境税など外部費用を内部化する方法が有効であるといわれている。確かに環境税を支払いたくなければ、環境に優しい行動をとるほかはない。その意味で、外部不経済の発生を防ぐために、社会的に生じる費用を負担する仕組みを作ることが重要である。しかし、このような施策を政策的に進めても、短期的な効果は上がるかもしれないが、それだけでは諸個人の環境に対する姿勢や態度、生活様式を根本的に変えるのは難しい。環境に負荷をかけても、環境税を支払いさえすればよいという認識にとどまる限り、環境問題の根本的解決にはつながらない。

ソーシャル・キャピタルは、社会全体が負担する費用と個人が負担する費用との乖離を埋めると同時に、環境に負荷をかけた生活様式を反省し、その変更にまでつながらる可能性を持っている。公共財としての環境資本（自然資本）は、「囚人のジレンマ」（共有地の悲劇）という難

問を本質的に抱え込んでいる。利己的な諸個人が、自己の利益を野放図に追求すれば、人類の共有財産は枯渇してしまい、その結果、個人の発展も損ねてしまう。ソーシャル・キャピタルの現代社会における役割と可能性は、この点を視野に入れる展望を持つていることにある。ここで重要なことは、私たちは今、「再帰的近代の時代に生きている」という自覚を持つことである。再帰的とは、自己の行為の帰結が自己にはね返り、反省を迫ることで自己対決することである。「囚人のジレンマ」を克服するには、諸個人が、自らの行為とその帰結を自省すること、すなわち再帰的個人となることが求められている。





利他的利己主義

ここで注意しておかなければならないのは、このジレンマを克服するために、利己的諸個人を利他的諸個人に置き換えるようなことをしても無意味だということである。ある意味で、全ての人間は利己的である。利己的な人間の心性に、利他心があたかも突然登場してきたかのように描いてみても、問題をむやみに混乱させるだけで、環境問題の解決にはならない。利他心に基づいた環境問題の取り組みほど不確かなものはない。ソーシャル・キャピタルの役割は、たとえ利己的社会であつても、新しい共同体の

ルールを作ることでこのジレンマを克服しようとする可能性を秘めていることにある。『Making Democracy Work(邦訳『哲学する民主主義』一九九三)を書いたポトナムによれば、ソーシャル・キャピタルとは、「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、信頼、規範、ネットワークといった社会的組織の特徴」である。とくに重要なのは、規範の形成と、それを遵守しようとする人々の意識の変化である。

ポトナムは『共通善』(『The Common Good』一九八九)の中で、難破船から海に投げ出された乗客が救命ボートに助けを求めている例を挙げ、再帰的近代と利己心や利他心の関係を説明しようとしている。彼によれば、利己的諸個人でも、利他的諸個人でも、乗客は結局のところ助からない。前者の場合、自分だけは助かりたいという利己心から救命ボートに大勢が群がり、全員が海に沈んで死んでいってしまう。後者の場合でも、乗客は全員、利他心から救命ボートをあきらめ、海に飛び込んで沈んでいってしまうからである。

この例は利己心や利他心だけを使用したのでは社会的ジレンマから逃れられないことを示している。再帰的近代の時代に生きる私たちに求められているのは、利己的な諸個人であつても(より正確に言えば、利己的諸個人であるからこそ)、相互に協力することが自分の利益に適しているという利他的利己主義である。利己主義と利他的利己主義の違いは、非協力的行動をとるか、協力的行動をとるかの違いとなら

て現れており、ソーシャル・キャピタルの形成にとって、この違いを意識しておくことは非常に重要である。環境問題というリスクを回避するために、協力的行動をとることの重要性をソーシャル・キャピタルは強調している。

アクセルロッドは、「一人ひとりの人間にとって、「協力」を選択するよりも、「非協力」を選択するほうが望ましい結果が生まれる、しかし、全員が「非協力」を選択した場合、全員が「協力」を選択した場合の結果よりも悪くなる、という状況を、ゲーム理論を使って説明している。利他的利己主義はこうしたところから生まれる。それでは、これを環境問題にあてはめた場合、どのようなことが言えるだろうか。

集団的環境管理

ソーシャル・キャピタルが重要なのは、利他的利己主義を個人の問題としてではなく、共同体のルールや共同体が形成した社会的規範にまで高めることによって、集合的行動(collective action)の問題へと発展させる糸口を提起していることである。すでに述べたように、「囚人のジレンマ」から逃れるために新しいルールが必要であるということとは、「非協力」より、「協力」のほうが個人の利益に適しているという認識を持つことを意味している。この意識の変化は、環境を集団的に管理する合理性へとつながっていく。フレイトワードは水質管理マイクロファイナンス共

同参加森林管理、総合病虫害管理、有機農業の促進など、世界各地にある地域に根ざして伝統的に形成されてきた集団によって環境が適切に管理されてきた事例を挙げている。彼らの研究が興味深いのは、メンバーの思考、内部的規範や信頼、外部世界とのつながり、技術や改良などいくつかの基準を設け、環境管理を行う集団の形成を、環境危機や緊急の事態に対応する第一段階、集団内の信頼を高め、潜在能力(Capabilities)を育んでいく第二段階、さらにそれを発展させて新しい世界観や思考様式にまで高められた第三段階に区分していることである。

いうまでもなく、環境問題は地域で発生する問題から地球規模で発生する問題まで幅が広い。したがって集団的環境管理も、地域の環境問題はかりでなく、グローバルな問題にも対応できるような枠組みを持つことが求められる。こうした特徴を持つ時代には、地域の特性に応じて、伝統的かつ歴史的に形成されてきた集団とは異なる、新しい集団の形成が必要になる。ハーバースの言葉を借りれば、「コミュニティの合理性を備えた新しい集団の形成がなければ、地球環境問題にきちんと取り組むことができない。そうしなければ、生活世界はシステム世界に絡めとられ、植民化してしまうだけだろう。」

それでは、こうした状況に対応できるような集団的環境管理やソーシャル・キャピタルとは、どのようなものなのだろうか。ここでは環境問題の非対照性という点を指摘しておきたい。

環境問題の非対照性

地球温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨など、多くの地球環境問題に関心が集まる中で、これらの問題を解決するために、「グローバルに考え、地域で行動すること」が強調されている。いうまでもなくこの標語には、「グローバルに考える、地域で行動する」という二つの論点が含まれている。「グローバルに考える」とは、単に環境問題が地域や国境を越えて国際的な広がりを持つこと、という認識を持つことにと

まるものではない。地球温暖化に関して京都議定書が、「共通だが差異のある責任」を理念に掲げているように、これまで大量生産・大量消費・大量廃棄を追い求め、温室効果ガスを大量に排出し続けた先進国の責任を問う一方、これから経済発展を遂げなければならぬ国々の義務はしばらく免除するというのが、地球環境問題に取り組む国際的な約束事になっている。「グローバルに考える」とは、こうした地球環境問題の非対照性を認識することにほかならない。したがって、「地域で行動する」とは、「こうした認識を基礎にすえて、遠くどころで環境被害を受けている見知らぬ人や、まだ生まれていない将来世代にも思いを寄せ、「私たちは何ができるのか」

を考えると、このことである。その点からすると、地球環境問題の取り組みには地球市民の形成が必要であるなどと単純に考えることではすまされない大事な問題が隠されている。環境問題が国際的な性格を持つということ、それに取り組む主体がコスモポリタンであるということとは別の問題である。むしろ再帰的個人は脱コスモポリタンでなければならぬ。この点でソーシャル・キャピタルは、地域における信頼や規範、社会的ネットワークの形成だけではおさまりにくいグローバルな内容を含んだ規範やネットワークを含んでいなければならない。





ソーシャル・キャピタル形成の障害

集団的環境管理を進める上で、ソーシャルキャピタルはいくつか問題を抱えていることも忘れてはならないだろう。第一に、全ての人がネ

트워크の形成に関わることができないという現実がある。低所得層ほど、時間がなく、金銭的余裕がない、近隣の人であつてもなかなか知り合えないなど、環境管理やソーシャルキャピタルの形成に関わることのできる条件が薄く、結果的に環境問題に対する意識が醸成されない場合が多い。「熱帯雨林はここから遠いところにある」(“rainforests are a long way from here”)とは、経済的に不利な立場にある人々ほど、環境に対する意識が低くなつている現状を表したものである。目の前の生活苦に追われて環境に対する配慮まで行き届かない人々の現実を、環境意識の低さというだけで簡単に片付けてしまつことはできない。ソーシャルキャピタルは、学歴、所得、人種、性別などの理由で、一定の人々をはじめから排除する差別を内包してはいないかという批判が指摘されるのはこのためである。ソーシャルキャピタルには、市民が形成する諸組織が開放的で民主的に運営されていると同時に、こつした閉鎖性や障壁を克服する何らかの「仕掛け」が求められている。

このことは第二に、ソーシャル・キャピタルの形

成を側面から補完する、何らかの施策が必要であることを示している。イギリスを対象に、インフォーマル・セクターの役割を分析しているコリン・ウィリアムズやウィンデバンクは、市民がコミュニティにおいて、インフォーマルな環境活動などに積極的に関わることをできるようにする、能動的市民 active citizen の形成には、市民所得、地域通貨、タイムバンクなどの補完的自助事業が必要であることを指摘している。その意味で、市民セクターを政策的に育成しようとする中央あるいは地方政府の果たす役割は大きい。

□ 福土 正博(ふくし まさひろ)

東京経済大学経済学部学部長、農学博士。一九五二年生まれ。宇都宮大学農学部農業経済学科卒業、同大学院農学研究科修士課程修了、東京大学大学院農学研究科博士課程単位取得、同大学院農学研究科博士課程学位取得。一九九一年より現職。専門分野はコミュニティの経済学、環境問題。著書は『環境保護とイギリス農業』、『市民と新しい経済学』(共に日本経済評論社)。